

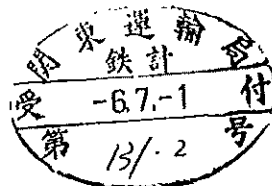
2024年 7月 1日

国土交通大臣 殿

## 鉄道事業報告書

住 所 千葉県鎌ヶ谷市新鎌ヶ谷四丁目2番3号

氏名又は名所 北総鉄道株式会社



## 事業概況報告書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

事業者名 北総鉄道株式会社

## 事業の概況

## 鉄道事業

当期の輸送人員は、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復に加え、2022年10月に実施した運賃値下げが奏功し、38,625千人(対前期比：+3,312千人、+9.4%)となりましたが、当期の営業収益は、運賃値下げや2022年10月に実施した千葉ニュータウン鉄道との線路使用料契約の変更もあり、133億1千2百万円(対前期比：△6億2千2百万円、△4.5%)となりました。

一方、営業費については、千葉ニュータウン鉄道との線路使用料契約の変更や動力費の減少に加え、安全確保を前提に最大限のコスト削減に努めた結果、102億7千6百万円(対前期比：△8億1千8百万円、△7.4%)となりました。

以上により、営業利益は30億3千6百万円(対前期比：+1億9千6百万円、+6.9%)、経常利益は27億1百万円(対前期比：+1億7千3百万円、+6.9%)となりました。

## その他の事業

なし

## 経営している事業

事業の名称	職員数(人)	営業収益構成比率(%)
鉄道事業	315	100%
合計	315	100%

※出向者含む

## 主な株主

株主名	株式数(株)	発行済株式総数に対する割合(%)
京成電鉄株式会社	27,930,000	56.1%
千葉県	11,100,000	22.3%
独立行政法人都市再生機構	8,600,000	17.3%
松戸市	680,000	1.4%
市川市	506,000	1.0%
新京成電鉄株式会社	500,000	1.0%
鎌ヶ谷市	202,000	0.4%
株式会社千葉銀行	100,000	0.2%
船橋市	60,000	0.1%
白井市	40,000	0.1%

## 関係会社の状況

会社名	住所	資本金(千円)	主な事業の内容	議決権の所有割合(%)



別表第1

その他の事業

事業名	件名	施行区域、工程等	現況		
			着工年月	完成（予定）年月	進捗割合（%）
			年 月	年 月	
			年 月	年 月	
			年 月	年 月	
			年 月	年 月	
			年 月	年 月	
			年 月	年 月	
			年 月	年 月	
			年 月	年 月	
			年 月	年 月	
			年 月	年 月	

鉄道事業設備投資実績

安全関連設備投資（千円）					その他の設備投資（千円）	合計（千円）
老朽設備取替	保安・防災対策	安定輸送対策	車両・その他	計		
				846,332	507,085	1,353,417

## 別表第2 (第5条関係)

## 財 務 諸 表

第1号表-1

## 貸 借 対 照 表

令和6年3月31日

事業者名 北総鉄道株式会社

科 目	金 額 (千 円)	
資 産 の 部		
I 流 動 資 産		
1. 現 金 及 び 預 金		1,201,098
2. 受 取 手 形		
3. 未 収 運 賃		
4. 未 収 金		
5. 未 収 収 益		
6. 短 期 貸 付 金		
7. 有 価 証 券		
8. 貯 蔵 品		311,517
9. 前 払 金		
10. 前 払 費 用		
11. 繰 延 税 金 資 産		
12. 特 定 都 市 鉄 道 整 備 積 立 金		
13. 未 収 消 費 税 等		
14. そ の 他 の 流 動 資 産		
15. 貸 倒 引 当 金		
流 動 資 産 合 計		10,516,258
II 固 定 資 産		
A 鉄 道 事 業 固 定 資 産		
1. 有 形 固 定 資 産		
減 価 償 却 累 計 額		
2. 無 形 固 定 資 産		78,392,921
B (何) 業 固 定 資 産		
1. 有 形 固 定 資 産		
減 価 償 却 累 計 額		
2. 無 形 固 定 資 産		
C 各 事 業 関 連 固 定 資 産		
1. 有 形 固 定 資 産		
減 価 償 却 累 計 額		
2. 無 形 固 定 資 産		857,480
D そ の 他 の 固 定 資 産		
E 建 設 仮 勘 定		
1. 鉄 道 事 業		661,039
2. (何) 業		
F 投 資 そ の 他 の 資 産		
1. 関 係 会 社 株 式		
2. 投 資 有 価 証 券		
3. 関 係 会 社 出 資 金		
4. 出 資 金		
5. 長 期 貸 付 金		
6. 長 期 前 払 費 用		
7. 繰 延 税 金 資 産		222,018
8. . . . .		
9. そ の 他 の 投 資 等		
10. 貸 倒 引 当 金		
固 定 資 産 合 計		80,133,460
III 繰 延 資 産		
1. 災 害 損 失 等 繰 延 額		
2. . . . .		
繰 延 資 産 合 計		
資 産 合 計		90,649,719

事業者名 北総鉄道株式会社

科 目	金 額 (千 円)
負 債 の 部	
IV 流 動 負 債	
1. 支 払 手 形	
2. 短 期 借 入 金	1,459,933
3. 1年以内リース債務	
4. 未 払 金	
5. 未 払 費 用	
6. 未 払 法 人 税 等	
7. 未 払 消 費 税 等	
8. 預り連絡運賃	594,026
9. 預り金	
10. 前 受 運 賃	
11. 前 受 金	
12. 前 受 収 益	
13. 賞 与 引 当 金	173,358
14. 一年内資産除去債務	
15. その他の流動負債	
流 動 負 債 合 計	10,476,995
V 固 定 負 債	
1. 社 債	
2. 長 期 借 入 金	16,050,166
3. リ ー ス 債 務	
4. 長 期 未 払 金	
5. 長 期 前 受 金	
6. 退 職 給 付 引 当 金	2,847,572
7. 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	
8. その他の固定負債	
固 定 負 債 合 計	53,111,272
VI 特 別 法 上 の 準 備 金	
1. 特定都市鉄道整備準備金	
特 別 法 上 の 準 備 金 合 計	
負 債 合 計	63,588,267

事業者名 北総鉄道株式会社

科 目	金 額 (千 円)
純 資 産 の 部	
Ⅶ 株 主 資 本	
1. 資 本 金	24,900,000
2. 新 株 式 申 込 証 拠 金	
3. 資 本 剰 余 金	
(1) 資 本 準 備 金	
(2) そ の 他 資 本 剰 余 金	
資 本 剰 余 金 合 計	
4. 利 益 剰 余 金	
(1) 利 益 準 備 金	
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金	
(何) 積 立 金	
繰 越 利 益 剰 余 金	
利 益 剰 余 金 合 計	2,161,451
5. 自 己 株 式	
6. 自 己 株 式 申 込 証 拠 金	
株 主 資 本 合 計	27,061,451
Ⅷ 評 価 ・ 換 算 差 額 等	
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
2. 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	
3. 土 地 再 評 価 差 額 金	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
Ⅸ 新 株 予 約 権	
純 資 産 合 計	27,061,451
負 債 純 資 産 合 計	90,649,719

脚 注

損 益 計 算 書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

事業者名 北総鉄道株式会社

科 目	金 額 (千 円)	
I 鉄道事業営業利益		
1. 営業収益		
(1) 旅客運輸収入	10,530,905	
(2) 貨物運輸収入		
(3) 鉄道線路使用料収入	1,463,743	
(4) 鉄道線路譲渡収入		
(5) 運輸雑収	1,318,256	13,312,905
2. 営業費用		
(1) 運送費用	6,730,786	
(2) 案内宣伝費		
(3) 厚生福利施設費		
(4) 一般管理費	556,226	
(5) 諸税	593,916	
(6) 減価償却費	2,395,793	10,276,723
鉄道事業営業利益(又は鉄道事業営業損失)		3,036,182
II (何)業営業利益		
1. 営業収益		
(1)		
(2)		
2. 営業費用		
(1)		
(2)		
(何)業営業利益(又は(何)業営業損失)		
全事業営業利益(又は全事業営業損失)		
III 営業外収益		
1. 受取利息・割引料		
2. 有価証券利息		
3. 受取配当金		
4. 有価証券売却益		
5. 有価証券評価益		
6. 物品売却益		
7. 土地物件貸付料		
8. ……………		
9. 雑収入		109,440
IV 営業外費用		
1. 支払利息・割引料		
2. 社債利息		
3. 有価証券売却損		
4. 有価証券評価損		
5. 物品売却損		
6. ……		
7. 雑支出		443,822
経常利益(又は経常損失)		2,701,800



科 目	金 額 (千 円)		
I 特別利益			
1. 固定資産売却益			
2. 前期損益修正益			
3. 補助金			
4. 鉄道施設受贈財産評価額			
5. 鉄道施設建設受入寄附金			
6. その他の特別利益			
7. 工事負担金受入額			2,165
II 特別損失			
1. 固定資産売却損			
2. 減損損失			
3. 前期損益修正損			
4. 臨時損失			
5. 固定資産除却損			
6. 災害損失			
7. 特定都市鉄道整備準備金繰入額			
8. 固定資産圧縮損			2,165
税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)			2,701,800
法人税、住民税及び事業税		838,823	
法人税等調整額		△ 9,685	829,137
当期純利益(又は当期純損失)			1,872,662

脚注

--

株主資本等変動計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

監査者名 北松林通株式会社

	株主資本								評価・換算差額等					純資産合計 (千円)	
	資本金 (千円)	資本剰余金			利益剰余金				自己株式 (千円)	株主資本 合計 (千円)	その他有価証券 評価差額金 (千円)	繰延 ヘッジ 損益 (千円)	土壌再評価 差額金 (千円)		評価・換算 差額等合計 (千円)
		資本 準備金 (千円)	その他 資本 剰余金 (千円)	資本 剰余金 合計 (千円)	利益準備 金 (千円)	その他利益 剰余金		利益剰余金 合計 (千円)							
						留 立 金 (千 円)	繰越利益 剰余金 (千 円)								
前期末残高	21,900,000						588,789	588,789		25,168,789					25,168,789
当期変動額															
： 新株の発行															
剰余金の配当															
当期株利益							1,872,662	1,872,662							1,872,662
自己株式の処分															
×××××															
株主資本以外の項目の 当期末変動額(転移)															
当期末変動合計							1,872,662	1,872,662		1,872,662					1,872,662
当期末残高	21,900,000						2,161,451	2,161,451		27,061,451					27,061,451

脚 注

--

第3号表一2

注 記 表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

- I 重要な会計方針に係る事項に関する注記
- II 会計方針の変更等
- III 貸借対照表に関する注記
- IV 損益計算書に関する注記
- V 株主資本等変動計算書に関する注記
- VI 税効果会計に関する注記
- VII リースにより使用する固定資産に関する注記
- VIII 金融商品に関する注記
- IX 関連当事者との取引に関する注記
- X 一株当たり情報に関する注記

**固定資産明細表（総括表）**

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

科 目	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (千円)	減価償却累計 額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末簿価 (千円)
<b>I 鉄道事業固定資産</b>							
1. 有形固定資産							
A. 運送施設							
(1) 土地							
(2) 建物							
(3) 構築物							
(4) 車両							
(5) 機械装置							
(6) 工具・器具・備品							
(計)						2,102,482	
B. 案内宣伝施設							
合 計							
2. 無形固定資産							
(1) 借地権							
(2) 施設利用権							
(3) 公共施設負担金							
(4) 電話加入権							
(5) ソフトウェア							
合 計							
<b>II 各事業関連固定資産</b>							
1. 有形固定資産							
(1) 土地							
(2) 建物							
(3) 構築物							
(4) 車両							
(5) 工具・器具・備品							
合 計							
2. 無形固定資産							
(1) 公共施設負担金							
(2) 電話加入権							
(3) 商標権							
(4) その他(ソフトウェア)							
合 計							

附 注

--

第一種鉄道事業固定資産明細表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

科 目	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (千円)	減価償却累計 額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末簿価 (千円)
I 鉄道事業固定資産							
1. 有形固定資産							
A. 運送施設							
(1) 土地							
(2) 建物							
(3) 構築物							
(4) 車両							
(5) 機械装置							
(6) 工具・器具・備品							
(計)							
B. 案内宣伝施設							
合計							
2. 無形固定資産							
(1) 借地権							
(2) 施設利用権							
(3) 公共施設負担金							
(4) 電話加入権							
(5) ソフトウェア							
合計							
II 各事業間接固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 土地							
(2) 建物							
(3) 構築物							
(4) 車両							
(5) 工具・器具・備品							
合計							
2. 無形固定資産							
(1) 公共施設負担金							
(2) 電話加入権							
(3) 商標権							
(4) その他(ソフトウェア)							
合計							

### 第二種鉄道事業固定資産明細表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

科 目	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (千円)	減価償却累計 額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末簿価 (千円)
I 鉄道事業固定資産							
1. 有形固定資産							
A. 運送施設							
(1) 土地							
(2) 建物							
(3) 構築物							
(4) 車両							
(5) 機械装置							
(6) 工具・器具・備品 (計)							
B. 案内宣伝施設							
合 計							
2. 無形固定資産							
(1) のれん							
(2) 借地権							
合 計							
II 各事業関連固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 土地							
(2) 建物							
合 計							
2. 無形固定資産							
(1) 借地権							
合 計							

### 第三種鉄道事業固定資産明細表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

科 目	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (千円)	減価償却累計 額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期不償 償 (千円)
I 鉄道事業固定資産							
1. 有形固定資産							
A. 運送施設							
(1) 土地							
(2) 建物							
(3) 構築物							
(4) 車両							
(5) 機械装置							
(6) 工具・器具・備品 (計)							
B. 案内宣伝施設							
合 計							
2. 無形固定資産							
(1) のれん							
(2) 借地権							
合 計							
II 各事業関連固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 土地							
(2) 建物							
合 計							
2. 無形固定資産							
(1) 借地権							
合 計							

減価償却費明細表(総括表)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

科目	取得価額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期償却 範囲額 (千円)	当期償却 過不足額 (千円)	償却累計額 (千円)	償却累計率 (%)	当期末簿価 (千円)	償却過不足 累計額 (千円)
I 鉄道事業固定資産								
1. 有形固定資産								
A. 運送施設								
(1) 建物								
(2) 構築物								
(3) 車両								
(4) 機械装置								
(5) 工具・器具・備品								
(計)		2,102,482	2,102,482					
B. 案内宣伝施設								
合計		2,102,482	2,102,482					
2. 無形固定資産								
(1) 借地権								
(2) 施設利用権								
(3) 公共施設負担金								
(4) 電話加入権								
(5) ソフトウェア								
(6) その他								
合計		239,225	239,225					
II 各事業間渡固定資産								
1. 有形固定資産								
(うち鉄道事業配賦分)								
2. 無形固定資産								
(うち鉄道事業配賦分)								
参考 当期償却額(a)								
当期償却範囲額(b)								
aのbに対する割合								

脚注

--



### 第一種鉄道事業減価償却費明細表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

科 目	取得価額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期償却 総額 (千円)	当期償却 過不足額 (千円)	償却累計額 (千円)	償却累計率 (千円)	当期末簿価 (千円)	償却過不足 累計額 (千円)
I 鉄道事業固定資産								
1. 有形固定資産								
A. 運送施設								
(1) 建 物								
(2) 構 築 物								
(3) 車 両								
(4) 機 械 装 置								
(5) 工 具・器 具・備 品								
(計)								
B. 案内宣伝施設								
合 計								
2. 無形固定資産								
(1) 借 地 権								
(2) 施 設 利 用 権								
(3) 公 共 施 設 負 担 金								
(4) 電 話 加 入 権								
(5) ソ フ ト ウ ェ ア								
(6) そ の 他								
合 計								
II 各事業関連固定資産								
1. 有形固定資産								
(うち鉄道事業配賦分)								
2. 無形固定資産								
(うち鉄道事業配賦分)								
参 考 当期償却額(a)								
当期償却総額(b)								
aのbに対する割合			%					

第二種鉄道事業減価償却費明細表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

科 目	取得価額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期償却 範囲額 (千円)	当期償却 過不足額 (千円)	償却累計額 (千円)	償却累計率 (千円)	当期末簿価 (千円)	償却過不足 累計額 (千円)
I 鉄道事業固定資産								
1. 有形固定資産								
A. 運送施設								
(1) 建 物								
(2) 構 築 物								
(3) 車 両								
(4) 機 械 装 置								
(5) 工 具・器 具・備 品								
(計)								
B. 案内宣伝施設								
合 計								
2. 無形固定資産								
(1) の れ ん								
合 計								
II 各事業関連固定資産								
1. 有形固定資産								
(うち鉄道事業配賦分)								
2. 無形固定資産								
(うち鉄道事業配賦分)								
参 考 当期償却額(a)								
当期償却範囲額(b)								
a/bに対する割合			3					

### 第三種鉄道事業減価償却費明細表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

科目	取得価額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期償却 範囲額 (千円)	当期償却 過不足額 (千円)	償却累計額 (千円)	償却累計率 (千円)	当期末簿価 (千円)	償却過不足 累計額 (千円)
I 鉄道事業固定資産								
1. 有形固定資産								
A. 運送施設								
(1) 建物								
(2) 構築物								
(3) 車両								
(4) 機械装置								
(5) 工具・器具・備品								
(計)								
B. 案内宣伝施設								
合計								
2. 無形固定資産								
(1) のれん								
合計								
II 各事業関連固定資産								
1. 有形固定資産								
(うち鉄道事業配賦分)								
2. 無形固定資産								
(うち鉄道事業配賦分)								
参考 当期償却額(a)								
当期償却範囲額(b)								
a/bに対する割合			%					

第6号表-1

建設仮勘定明細表(総括表)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

工 事 件 名	期 首 残 高 (千円)	当 期 増 加 額 (千円)	当 期 減 少 額 (千円)	期 末 残 高 (千円)	摘 要
鉄 道 事 業					
	計	628,748			661,039
(何) 業					
	計				
合 計	628,748			661,039	

脚 注

--

第6号表-2

第一種鉄道事業建設仮勘定明細表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

工 事 件 名	期 首 残 高 (千円)	当 期 増 加 額 (千円)	当 期 減 少 額 (千円)	期 末 残 高 (千円)	摘 要
鉄 道 事 業					
計					
(有)					
業					
計					
合 計					

脚 注

--

第6号表-3

第二種鉄道事業建設仮勘定明細表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

工 事 件 名		期 首 残 高 (千円)	当 期 増 加 額 (千円)	当 期 減 少 額 (千円)	期 末 残 高 (千円)	摘 要
鉄 道 事 業						
	計					
(何) 業						
	計					
合 計						

第6号表-4

第三種鉄道事業建設仮勘定明細表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

工 事 件 名	期 首 残 高 (千 円)	当 期 増 加 額 (千 円)	当 期 減 少 額 (千 円)	期 末 残 高 (千 円)	摘 要
鉄 道 事 業					
計					
(何)					
業					
計					
合 計					

鉄道事業営業収益明細表(総括表)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

科 目	金 額(千 円)		記 事
I 旅客運輸収入			
1. 定期外運賃・料金	5,310,976		
2. 定期運賃・料金	5,219,929		
3. 手小荷物運賃・料金			
計		10,530,905	
II 貨物運輸収入			
1. コンテナ運賃・料金			
2. 車扱運賃・料金			
計			
III 鉄道線路使用料収入	1,463,743	1,463,743	
IV 鉄道線路譲渡収入			
V 運輸雑収			
1. 専用線使用料			
2. 駅共同使用料			
3. 車両使用料			
4. 土地物件貸付料			
5. 広告料			
6. 構内営業料			
7. 旅客雑入			
8. 業務受託手数料収入			
9. 負担金収入			
10. 自治体負担金収入			
11. 雑入			
計		1,318,256	
鉄道事業営業収益合計		13,312,905	

脚注

--



第一種鉄道事業営業収益明細表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

科 目	金 額 (千 円)	記 事
I 旅客運輸収入		
1. 定期外運賃・料金		
2. 定期運賃・料金		
3. 手小荷物運賃・料金		
計		
II 貨物運輸収入		
1. コンテナ運賃・料金		
2. 車扱運賃・料金		
計		
III 鉄道線路使用料収入		
IV 鉄道線路譲渡収入		
V 運輸雑収		
1. 専用線使用料		
2. 駅共同使用料		
3. 車両使用料		
4. 土地物件貸付料		
5. 広告料		
6. 構内営業料		
7. 旅客雑入		
8. 業務受託手数料収入		
9. 負担金収入		
10. 自治体負担金収入		
11. 雑入		
計		
鉄道事業営業収益合計		

第二種鉄道事業営業収益明細表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

科 目	金 額 (千 円)		記 事
I 旅客運輸収入			
1. 定期外運賃・料金			
2. 定期運賃・料金			
3. 手小荷物運賃・料金			
計			
II 貨物運輸収入			
1. コンテナ運賃・料金			
2. 車扱運賃・料金			
計			
III 鉄道線路使用料収入			
IV 鉄道線路譲渡収入			
V 運輸雑収			
1. 専用線使用料			
2. 駅共同使用料			
3. 車両使用料			
4. 土地物件貸付料			
5. 広告料			
6. 構内営業料			
7. 旅客雑入			
8. 業務受託手数料収入			
9. 負担金収入			
10. 自治体負担金収入			
11. 雑入			
計			
鉄道事業営業収益合計			

第三種鉄道事業営業収益明細表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

科 目	金 額 (千 円)		記 事
I 旅客運輸収入			
1. 定期外運賃・料金			
2. 定期運賃・料金			
3. 手小荷物運賃・料金			
計			
II 貨物運輸収入			
1. コンテナ運賃・料金			
2. 車扱運賃・料金			
計			
III 鉄道線路使用料収入			
IV 鉄道線路譲渡収入			
V 運輸雑収			
1. 専用線使用料			
2. 駅共同使用料			
3. 車両使用料			
4. 土地物件貸付料			
5. 広告料			
6. 構内営業料			
7. 旅客雑入			
8. 業務受託手数料収入			
9. . . . .			
10. 雑入			
計			
鉄道事業営業収益合計			

鉄道事業営業費明細表(総括表)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

科 目	人 件 費 (千 円)	経 費 (千 円)	( うち修繕費 ) (千 円)	( うち動力費 ) (千 円)	計 (千 円)
I 運 送 費					
1. 線路保存費	63,671	1,036,894	( 996,927 )		1,100,565
2. 電路保存費	137,246	390,995	( 325,951 )		528,242
3. 車両保存費	149,006	453,233	( 243,947 )	( 12,437 )	602,239
4. 運 転 費	757,111	936,516		( 896,827 )	1,693,627
5. 運 輸 費	658,773	1,257,674	( 110,334 )		1,916,447
6. 保守管理費	232,607	163,389			395,997
7. 輸送管理費	269,634	224,031			493,666
計	2,268,051	4,462,735	( 1,677,160 )	( 909,265 )	6,730,786
II 案内宣伝費			( )		
III 厚生福利施設費			( )		
厚生福利施設収入					( )
差 引 計					( )
IV 一般管理費	393,869	162,356	( 11,807 )		556,226
V 諸 税		593,916			593,916
計 (I~V)	2,661,921	5,219,008	( 1,688,967 )	( 909,265 )	7,880,929
VI 減価償却費		2,395,793			2,395,793
鉄道事業営業費合計	2,661,921	7,614,801	( 1,688,967 )	( 909,265 )	10,276,723
( 百 分 比 )	( 25.9 )%	( 74.1 )%	( 16.4 )%	( 8.8 )%	( 100 )%
厚生福利施設収入					
差引鉄道事業営業費合計	2,661,921	7,614,801			10,276,723
鉄道事業営業収益に 対する営業費の割合			77.2%		

脚 注

--

第一種鉄道事業営業費明細表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

科 目	人 件 費 (千 円)	経 費 (千 円)	( うち修繕費 ) (千 円)	( うち動力費 ) (千 円)	計 (千 円)
I 運 送 費					
1. 線 路 保 存 費					
2. 電 路 保 存 費					
3. 車 両 保 存 費					
4. 運 転 費					
5. 運 輸 費					
6. 保 守 管 理 費					
7. 輸 送 管 理 費					
計					
II 案 内 宣 伝 費					
III 厚 生 福 利 施 設 費					
厚生福利施設 収入					
差 引 計					
IV 一 般 管 理 費					
V 諸 税					
計 (I~V)					
VI 減 価 償 却 費					
鉄道事業営業費合計					
(百 分 比)					
厚生福利 施設 収入					
差引鉄道事業営業費合計					
鉄道事業営業収益に 対する営業費の割合					

第二種鉄道事業営業費明細表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

科 目	人 件 費 (千 円)	経 費 (千 円)	( うち修繕費 ) (千 円)	( うち動力費 ) (千 円)	計 (千 円)
I 運 送 費					
1. 線 路 保 存 費					
2. 電 路 保 存 費					
3. 車 両 保 存 費					
4. 運 転 費					
5. 運 輸 費					
6. 保 守 管 理 費					
7. 輸 送 管 理 費					
計					
II 案 内 宣 伝 費					
III 厚生福利施設費					
厚生福利施設 収入					
差 引 計					
IV 一 般 管 理 費					
V 諸 税					
計 (I~V)					
VI 被 価 償 却 費					
鉄道事業営業費合計					
(百 分 比)					
厚生福利 施設 収入					
差引鉄道事業営業費合計					
鉄道事業営業収益に 対する営業費の割合					

第三種鉄道事業営業費明細表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

科 目	人 件 費 (千 円)	経 費 (千 円)	( うち修繕費 ) (千 円)	( うち動力費 ) (千 円)	計 (千 円)
I 運 送 費					
1. 線 路 保 存 費					
2. 電 路 保 存 費					
3. 車 両 保 存 費					
4. 運 転 費					
5. 運 輸 費					
6. 保 守 管 理 費					
7. 輸 送 管 理 費					
計					
II 案 内 宣 伝 費					
III 厚生福利施設費					
厚生福利施設 収入					
差 引 計					
IV 一 般 管 理 費					
V 諸 税					
計 (I~V)					
VI 液 価 償 却 費					
鉄道事業営業費合計					
( 百 分 比 )					
厚生福利 施設 収入					
差引鉄道事業営業費合計					
鉄道事業営業収益に 対する営業費の割合					

第9号表

財 団 抵 当 借 入 金 明 細 表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

借 入 先 名		期 首 残 高 (千 円)	当 期 増 加 額 (千 円)	当 期 減 少 額 (千 円)	期 末 残 高 (千 円)	利 率	返 済 期 限	摘 要
鉄 道 財 団	抵 当 借 入 金						平 成 年 月	
	計							
( 何 ) 財 団	抵 当 借 入 金							
	計							
合 計					( )			

脚 注

--



第10号表

諸税明細表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

種 別		金 額 (千 円)	
国 税	1. 印 紙 税		
	2. 登 録 免 許 税		
	3. 消 費 税		
	4. 雑 税		
	計		1,030
地 方 税	1. 事 業 税		
	2. 固 定 資 産 税		
	3. 都 市 計 画 税		
	4. 不 動 産 取 得 税		
	5. 雑 税		
	計		592,885
諸 公 課			
	計		
諸 税 合 計			593,916

参 考

千円

法 人 税  
道府県民税（都民税）  
市町村民税（特別区民税）  
地方税法第72条第3号に  
規定する所得割



## 個別注記表

### [重要な会計方針に係る事項に関する注記]

#### 1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

〔貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定〕

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

鉄道事業の車両は定率法、その他は定額法によっております。  
なお、鉄道事業の構築物のうち、取替資産については取替法を適用しております。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度の計上はありません。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給にあてるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生している額を計上しております。  
なお、計算方法については簡便法を採用しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

主要な事業における主な履行義務の内容、収益を認識する通常の時点

鉄道事業においては、主に旅客の運送を行っており、乗車駅から目的地まで運送サービスを提供するにつれて履行義務が充足されると判断し、当該運送サービスの提供に応じて、収益を認識しております。

なお、定期乗車券に係る収益については、有効開始月から一定の期間にわたり収益を認識しております。

#### 5. 鉄道事業における工事負担金等の会計処理方法

鉄道事業において、固定資産取得のために受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該固定資産の取得原価から直接減額しております。

[会計上の見積りに関する注記]

1. 繰延税金資産の回収可能性

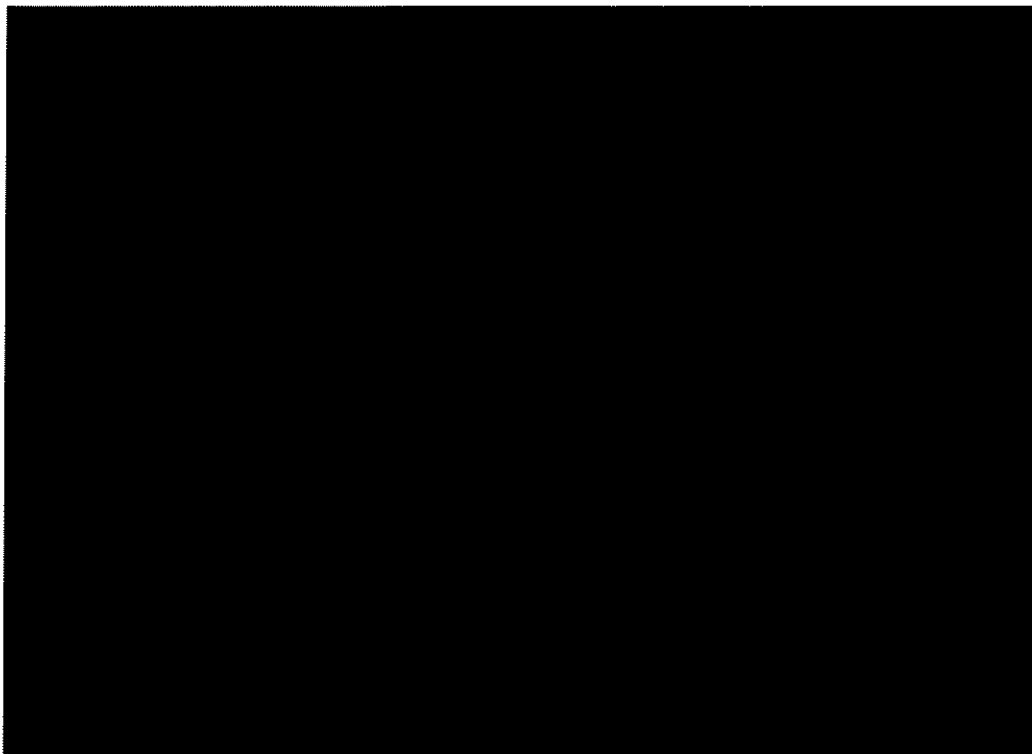
(1) 計算書類に計上した金額

繰延税金資産 222,018 千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積もっております。これらの見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

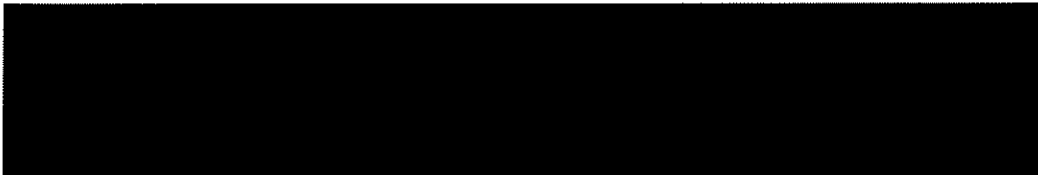
[貸借対照表等に関する注記]



[損益計算書に関する注記]

1. 営業費

	10,276,723 千円
運送営業費及び売上原価	6,730,786 千円
販売費及び一般管理費	556,226 千円
諸税	593,916 千円
減価償却費	2,395,793 千円



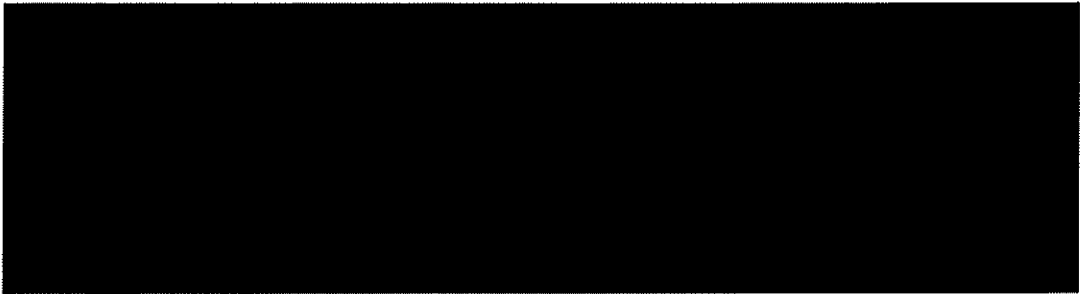
[株主資本等変動計算書に関する注記]



[税効果会計に関する注記]



[金融商品に関する注記]



2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(3) 長期借入金	(16,050,166)		

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。





【関連当事者との取引に関する注記】

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (株所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社							
主要株主							
主要株主							
兄弟会社							

【収益認識に関する注記】

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、重要な会計方針に係る事項に関する注記「4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

【1株当たり情報に関する注記】

